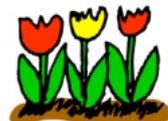


2012年
4月1日
No.138

さざなみ

〒520-0043
大津市中央1丁目5-25
小堀マンション2030号室
さざなみネット
(金融労連・全国金融産業労働組合滋賀分会)
TEL・FAX 077-522-7868

金融ユニオン第4回中央執行委員会 定期全国大会に向け諸活動の強化を



4月1日、金融ユニオン第4回中央執行委員会が、静岡県労働組合評議会会議室において開催されました。さざなみネットから山崎書記長が参加しました。

(議題)

・活動報告

近畿・東海・東北・北陸各地協で春闘学習会が開催され、情勢や闘争の状況などを学習した。

愛知県信裁判やみどうすじ総行動・原発集会などに参加した。

東京などで雇い止めやパワハラなどの労働相談があり、4人が組合に加入した。労働相談や組合加入があったときは、「労働相談票」を本部に提出するよう徹底する。

・春闘について

3月5日の春闘統一要求日に、「金融ユニオン2012年春闘要求」に基づき、多くの分会で要求を提出したが、できない分会もあった。取組意識を高

めるなど、事前の努力が必要である。

回答状況や意見・職場の動きなど下記。

- ・金融共闘・財務金融共同行動について
要請項目について論議した。組合員に参加の要請をする。
- ・次年度の選挙・役員体制について
役員の世代交代、東京からの役員が必要である。選挙日程の原案を議論した。
- ・機関紙について
活動の写真・職場だより・旅行記・図書紹介などの投稿を増やし、読みやすく身近な機関紙にしていく。
- ・その他
ホームページの充実・財政の統合・労働相談員の充実などについて論議した。
定期全国大会を8月25日に開催することを決定した。



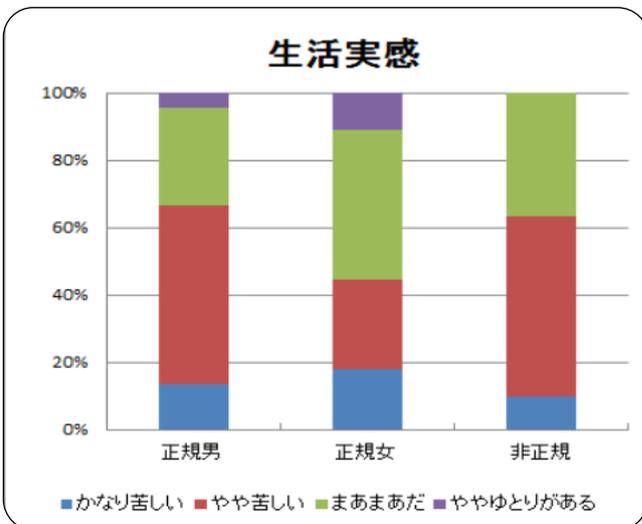
2012
春闘

「生活苦しい」正規男性66.6% 非正規63.3% 賃上げ・臨給復枠の実現を



岩波 美智子さん 画

・金融ユニオンが集めた「職場と生活アンケート」では、生活実感が「かなり苦しい」と「やや苦しい」を加えた「苦しい」と答えた仲間は、正規男性の66.6%、正規女性の44.5%、非正規の63.3%にもなっている。(グラフ下記)



- 賃上げの回答は、まだ出ていないところが多いが、出たところでも、ゼロ回答や未回答が多い。
- ゼロ回答の理由として、中間決算が好業績を計上しているながら、経営環境が厳しく変化している、持続的成長を可能とするため、強固な収益体質の構築が必要、消費者物価が下がっている、と言っている。
- 4月から、生活にかかわる値上げや負担増が目白押しである。デフレと財政難を理由に公的年金の支給額や「子ども手当」が「児童手当」になり支給額が減る一方、電気代や食用油・後期高齢者医療制度の保険料や国民健康保険料・介護保険料が値上げされ、家計の暮らしには大きな痛手だ。

- 政府は、消費税増税法案を閣議決定した。消費税率を現行の5%から10%への引き上げを目的とする庶民増税だ。労働者に負担だけを強いるだけの制度だ。（参考 全労連談話下記）
- 役務収益の目標達成のため、期末の追い込みがすさまじかった。他行肩代わりのため、特に金利で対抗するやり方が横行している。
- 少しでも、賃上げ・臨給の復権を勝ち取りたい。みんなで団結してがんばりたい。



【談話】消費税増税法案の閣議決定に強く抗議し、撤回を求める

2012年3月30日

全国労働組合総連合
事務局長 小田川 義和

政府は本日（3月30日）の閣議で、消費税増税法案を閣議決定した。

同じ閣議では、年金受給に必要な保険料納付期間を25年から10年に短縮する国民年金「改正」法案なども決定されている。しかし、本日の閣議決定が、消費税率を現行の5%から10%への引き上げを目的とする庶民増税の法案であることは、決定の経緯からも明らかである。

国民に負担だけを強いる消費税増税法案決定に強く抗議し、撤回を要求する。

全労連は、政府・与党が「社会保障・税一体改革素案」を決定した本年1月段階から、「一体改革」に強く反対して取り組んできた。

全労連が「一体改革」に反対する理由は、（1）消費税増税を明確にしながらか社会保障改善の内容が示されていないこと、（2）消費税増税が景気の悪化や雇用減少を引き起こすことが強く懸念されること、（3）庶民増税と社会保障給付の削減などを内容とする「一体改革」は、急がれる東日本大震災からの復興の障害となり、被災者をさらに苦しめること、（4）大企業、大金持ち優遇税制や軍事費、大型開発などへのムダづかいはそのままだ庶民に負担を転嫁する逆立ちの施策であること、（5）消費税引き上げに「ノー」の審判を下した2010年参議院選挙での国民の審判を無視していること、などの点にある。

政府・与党のこの間の論議では、以上のような問題指摘には全く応えず、景気動向と消費税率引き上げの関係を法案に盛り込むか否かなど、重箱の隅を探るような瑣末な内容に終始した。

また、野田首相が国会審議で、「消費税を引き上げると景気がよくなる」との詭弁と言える答弁を行ってまで消費税増税を正当化しようとするなど、説明責任をまともに果たそうとしないことも明らかになった。

さらに、消費税増税分の内、4%相当部分は、国債償還の財源に充てられ、社会保障拡充に直接使われるのは1%分ではないことも明らかになり、「消費税増税は社会保障拡充のため」という政府の宣伝の「ウソ」も露呈した。

これまで指摘してきた問題に加え、国民を欺き、ウソとごまかしを駆使し、明確な政策目標も持たずに消費税増税のみにひた走る野田政権の暴走も明らかになった。そのような政権の姿勢が明らかになり、消費税増税を否定する国民世論は強まっている。

全労連は、こうした世論や消費税増税に反対する国民的な運動と連帯し、消費税法案の撤回、成立阻止の全国運動を継続・強化する決意である。

